

令和2年度

当初予算説明資料

(一般会計・特別会計)

長門市



# 財政規模

## 1 長門市一般・特別会計一覧表

(単位:千円、%)

年 度 会 計 名		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 会 計		20,160,000	66.9	22,540,000	69.2	▲ 2,380,000	▲ 10.6
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	4,991,205	16.6	5,075,685	15.6	▲ 84,480	▲ 1.7
	湯本温泉事業会計	11,045	0.0	17,897	0.1	▲ 6,852	▲ 38.3
	介護保険事業会計	4,227,952	14.0	4,222,462	13.0	5,490	0.1
	後期高齢者医療事業会計	741,167	2.5	697,951	2.1	43,216	6.2
	小 計	9,971,369	33.1	10,013,995	30.8	▲ 42,626	▲ 0.4
合 計		30,131,369	100.0	32,553,995	100.0	▲ 2,422,626	▲ 7.4

## 2 一般会計の推移

歳入予算(款別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1 市税	3,670,713	18.2	3,671,438	16.3	▲ 725	▲ 0.0
2 地方譲与税	222,160	1.1	196,900	0.9	25,260	12.8
3 利子割交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	13,000	0.1	17,000	0.1	▲ 4,000	▲ 23.5
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	18,000	0.1	▲ 6,000	▲ 33.3
6 法人事業税交付金	23,000	0.1	-	-	23,000	皆増
7 地方消費税交付金	700,000	3.5	600,000	2.7	100,000	16.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,700	0.0	6,500	0.0	▲ 800	▲ 12.3
10 環境性能割交付金	18,000	0.1	10,872	0.0	7,128	65.6
11 地方特例交付金	20,000	0.1	59,504	0.3	▲ 39,504	▲ 66.4
12 地方交付税	8,100,000	40.2	8,000,000	35.5	100,000	1.3
13 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	4,000	0.0	▲ 500	▲ 12.5
14 分担金及び負担金	70,466	0.3	108,184	0.5	▲ 37,718	▲ 34.9
15 使用料及び手数料	238,512	1.2	240,198	1.1	▲ 1,686	▲ 0.7
16 国庫支出金	2,505,287	12.4	2,044,804	9.1	460,483	22.5
17 県支出金	1,586,883	7.9	1,800,779	8.0	▲ 213,896	▲ 11.9
18 財産収入	94,236	0.5	58,599	0.3	35,637	60.8
19 寄附金	103,201	0.5	98,001	0.4	5,200	5.3
20 繰入金	607,110	3.0	1,081,195	4.8	▲ 474,085	▲ 43.8
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	450,531	2.2	756,325	3.3	▲ 305,794	▲ 40.4
23 市債	1,706,700	8.5	3,728,700	16.5	▲ 2,022,000	▲ 54.2
自動車取得税交付金	-	-	30,000	0.1	▲ 30,000	皆減
歳 入 合 計	20,160,000	100.0	22,540,000	100.0	▲ 2,380,000	▲ 10.6

## 歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1	議会費	168,034	0.8	168,299	0.7	▲ 265	▲ 0.2
2	総務費	3,959,861	19.6	5,095,795	22.6	▲ 1,135,934	▲ 22.3
3	民生費	6,161,677	30.6	6,219,987	27.6	▲ 58,310	▲ 0.9
4	衛生費	2,045,160	10.1	2,015,328	8.9	29,832	1.5
5	労働費	15,506	0.1	18,842	0.1	▲ 3,336	▲ 17.7
6	農林水産業費	1,282,316	6.4	1,455,343	6.5	▲ 173,027	▲ 11.9
7	商工費	782,649	3.9	1,838,959	8.2	▲ 1,056,310	▲ 57.4
8	土木費	1,015,227	5.0	946,574	4.2	68,653	7.3
9	消防費	680,245	3.4	673,166	3.0	7,079	1.1
10	教育費	1,342,792	6.7	1,356,000	6.0	▲ 13,208	▲ 1.0
11	災害復旧費	3,700	0.0	3,300	0.0	400	12.1
12	公債費	2,648,591	13.1	2,725,648	12.1	▲ 77,057	▲ 2.8
13	諸支出金	34,242	0.2	2,759	0.0	31,483	1,141.1
14	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		20,160,000	100.0	22,540,000	100.0	▲ 2,380,000	▲ 10.6

## 歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
義務的経費	人件費	4,103,096	20.4	3,569,880	15.9	533,216	14.9
	扶助費	3,253,710	16.1	3,253,617	14.4	93	0.0
	公債費	2,648,585	13.1	2,725,642	12.1	▲ 77,057	▲ 2.8
	小 計	10,005,391	49.6	9,549,139	42.4	456,252	4.8
投資的経費	普通建設事業費	2,497,635	12.4	5,062,159	22.4	▲ 2,564,524	▲ 50.7
	うち補助事業	1,936,771	9.6	2,573,087	11.4	▲ 636,316	▲ 24.7
	うち単独事業	436,576	2.2	2,329,019	10.3	▲ 1,892,443	▲ 81.3
	うち県事業負担金	124,288	0.6	160,053	0.7	▲ 35,765	▲ 22.3
	災害復旧事業費	3,700	0.0	3,300	0.0	400	12.1
小 計	2,501,335	12.4	5,065,459	22.4	▲ 2,564,124	▲ 50.6	
その他の経費	物件費	2,798,502	13.9	3,207,217	14.2	▲ 408,715	▲ 12.7
	維持補修費	192,901	1.0	219,655	1.0	▲ 26,754	▲ 12.2
	補助費等	2,370,078	11.7	2,231,787	9.9	138,291	6.2
	積立金	34,241	0.2	2,758	0.0	31,483	1,141.5
	貸付金	76,600	0.4	79,990	0.4	▲ 3,390	▲ 4.2
	投資及び出資金	162,691	0.8	225,807	1.0	▲ 63,116	▲ 28.0
	繰出金	1,998,261	9.9	1,938,188	8.6	60,073	3.1
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
小 計	7,653,274	38.0	7,925,402	35.2	▲ 272,128	▲ 3.4	
歳 出 合 計		20,160,000	100.0	22,540,000	100.0	▲ 2,380,000	▲ 10.6

# 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
		A	B	C	A+B-C
財政調整基金	2,324,907	2,289,677	1	350,000	1,939,678
減債基金	85,906	86,023	1		86,024
その他特定目的基金	4,190,395	3,610,461	34,239	257,110	3,387,590
職員退職手当基金	550,128	550,873	1		550,874
地域福祉振興基金	260,463	260,816	1		260,817
観光振興基金 (～R1:観光施設等整備基金)	3,211	3,216	1		3,217
子ども教育ゆめ基金	7,759	7,500	1	270	7,231
香月泰男美術館運営基金	110,896	109,803	1	936	108,868
ふるさと・水と土保全基金	4,178	0			0
すこやかながとワクチン基金	352	0			0
地域活性化基金	2,300,456	2,173,471	1	253,100	1,920,372
庁舎建設基金	952,791	488,747	1	2,804	485,944
再生可能エネルギー活用基金	161	262	101		363
森林環境整備基金	—	15,773	1		15,774
長門湯本温泉みらい振興基金	—	—	34,130		34,130
合計	6,601,208	5,986,161	34,241	607,110	5,413,292

# 市債残高の状況

(単位:千円)

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
		A	B	C	A+B-C
一般会計	21,710,459	24,925,349	1,706,700	2,511,602	24,120,447

# 預算費目別主要事業





(一般会計)

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 文書広報費 シティプロモーション事業	<p><b>【拡】シティプロモーション事業（企画政策課）</b></p> <p>令和元年10月に発足した長門市シティプロモーション部について、部員一人ひとりがSNSを利用してふるさとの魅力発信に取り組む。さらに、情報発信に係る分野のスペシャリストや地域リーダーを育成する。</p> <p>○消耗品費 66 ○シティプロモーションサミット参加旅費 141 ○情報発信リーダー養成講座業務委託等 1,040</p>	1,247				1,247	93
5 財産管理費 市有財産利活用事業	<p><b>【拡】公共施設等解体撤去事業（財政課）</b></p> <p>事業用途がない施設で、老朽化の進行が著しく、人及び財産（動産、不動産）に損害を与える恐れがあり、解体の緊急性が高いと判断したものをから随時解体撤去を行う。</p> <p>○選挙管理委員会跡地舗装工事 2,423 ○選挙管理委員会事務局庁舎解体工事 4,277</p>	6,700		4,000		2,700	95
6 企画費 定住促進対策事業	<p><b>【拡】定住促進対策事業（企画政策課）</b></p> <p>本市の人口減少に歯止めをかけるため、市外から積極的に人を呼び込み、定住・定着を図る事業として実施している。</p> <p>令和2年度は子育て世代の移住促進のため、空き家リフォーム等助成事業補助金の拡充を図る。</p> <p>○情報発信事業（フェア参加旅費等） 1,026 ○お試し暮らし施設設置事業（補助金） 600 ○空き家活用事業（消耗品費） 50 ○定住支援事業（補助金） 1,550 ○定住支援員・移住コーディネーター設置事業（報酬等） 6,377 ○滞在型仕事体験事業（委託料） 583 ○移住支援金（補助金等） 2,856</p>	13,042	2,142			10,900	97
地域おこし協力隊設置事業	<p><b>【拡】地域おこし協力隊設置事業（企画政策課）</b></p> <p>地方・地域で活躍したいと志す人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域の活性化を図るとともに任期満了後の隊員の定住を目指す。現在、市内3地区・6分野に9名の隊員を配置しているが、令和2年度に3名の隊員が任期を終えるため、新たに4名の募集を行い、10名体制による地域活性化に取り組む。なお、本市への隊員応募者が減少していることから、応募者を確保するため、「長門市魅力発見交流フェア」を首都圏で開催する。</p> <p>○隊員の募集に係る経費（旅費、負担金等） 1,951 ○隊員の委嘱に係る経費（報酬等） 25,843 ○隊員の活動支援に係る経費（委託料等） 16,257 ○隊員の起業に要する経費（補助金） 3,000</p>	47,051				47,051	99

(一般会計)

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 企画費 世界大会等長門市キャン プ招致事業	<b>世界大会等長門市キャンプ招致事業（企画政策課）</b> 公民連携で2020東京オリンピック・パラリンピック大会事前キャンプ招致及びホストタウン交流事業を実施するため、長門市世界大会等キャンプ招致委員会の運営経費を補助する。また、2023女子サッカーワールドカップ関連の旅費を計上する。  ○職員旅費 126 ○地域活性化推進首長連合負担金 100 ○長門市世界大会等招致委員会補助金 29,198	29,424	500		3,400	25,524	99
8 市民活動推進費 集落機能再生事業	<b>集落機能再生事業（市民活動推進課）</b> 「ながと協働アクションプラン」に基づき、弱体化しつつある集落機能の再生を図る。  ○地域協働体構築モデル事業 62,184 集落再生の核となる地域づくり協議会の設立を進めるため、既設立地区でのモデル事業を継続するほか、新たに3地区で実施する。 集落支援員については全協議会設立地域に置くほか、高齢者や子育て世代の地域のあり方についての話し合いを進めるための支援員を市内全域に配置する。  ○地域づくりリーダー養成 211 地域において、牽引役を担う人材の育成を進める。 ○市民協働政策アドバイザー設置 1,969 政策課題の発見や解決、施策の実施に向けた提言、サポート、アドバイスの支援並びに政策の推進を図るためのアドバイザーを設置する。	64,364				64,364	107
市民活動団体活性化事業	<b>市民活動団体活性化事業（市民活動推進課）</b> 「ながと協働アクションプラン」に基づき、市民活動団体の育成と活性化を図るため、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や社会的課題を解決することを目的に、団体からの提案による事業及び市が提示する課題に対処する事業について、企画内容を審査のうえ助成を行う。  ○市民のちから応援補助金 4,100 ・団体提案型事業 2,000 ・課題提示型事業 2,100 ○募集・審査経費 271	4,371				4,371	109
自治会組織等助成事業	<b>地区集会所建設費助成事業（市民活動推進課）</b> 地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図るため、自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成する。  ○地区集会所建設費助成金 4,429 ・新築 1件（助成率2/5、限度額4,000） ・改修 3件（助成率2/5、限度額1,000）	4,429				4,429	109

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
9 電算管理費 電算システム管理事業	<b>内部情報系システム端末更新事業（総務課）</b> 内部情報系システム用として使用している端末は導入からすでに6年以上経過しており、端末の故障、経年劣化等が顕著であるため、端末及びソフトウェアの更新を行う。 ○会計年度任用職員報酬等 1,317 ○ライセンス料・リース料 20,404	21,721				21,721	109
	<b>内部情報系業務サーバ更新事業（総務課）</b> 内部情報系システム導入から10年が経過し、業務アプリケーションのサポート終了等により業務システムの運用管理が困難となっているため、内部情報系システムの更新を行う。 ○委託料 9,873 ○システム使用料 2,002	11,875				11,875	111
	<b>自治体クラウドによる情報システム導入・運用事業（総務課）</b> コスト削減、効率化等の観点から7市町で構成する「やまぐち自治体クラウド協議会」にて基幹システムを共同調達した。本市においては、平成30年度から令和元年度の期間でシステム導入作業を行い、令和2年度から本格運用を開始する。 ○システム利用料 73,759	73,759				73,759	111
10 ケーブルテレビ放送費 光ファイバー網整備事業	<b>光ファイバー網整備事業（企画政策課）</b> 本市ケーブルテレビ施設（HFC方式伝送路含む）の老朽化により、通信速度の低下や接続不通などの通信障害が発生しやすい状況であることから、ICTの活用が進まず、都市部との情報格差が生じているため、光ファイバー網を整備し、解消を図る。 令和2年度は日置及び油谷地区を整備する。 ○旅費 524 ○実施設計業務委託料 58,520 ○施設整備工事 1,339,796	1,398,840	699,158	699,100		582	111
11 三隅支所費 市民が主役の地域活性化事業	<b>【新】市民が主役の地域活性化事業（三隅支所）</b> 住民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、住民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 3,907 ○市民のちから応援補助金事業 1,093 ・団体提案型事業	5,000				5,000	113

(一般会計)

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
12日置支所費 市民が主役の地域活性化 事業	<p><b>【新】市民が主役の地域活性化事業（日置支所）</b></p> <p>住民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、住民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 3,907 ○市民のちから応援補助金事業 1,093 ・団体提案型事業</p>	5,000				5,000	113
13油谷支所費 市民が主役の地域活性化 事業	<p><b>【新】市民が主役の地域活性化事業（油谷支所）</b></p> <p>住民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、住民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 3,907 ○市民のちから応援補助金事業 1,093 ・団体提案型事業 ○小さな拠点づくり推進事業 1,000 ・油谷地区小さな拠点づくり構想策定事業</p>	6,000				6,000	115
14出張所費 市民が主役の地域活性化 事業	<p><b>【新】市民が主役の地域活性化事業（総務課）</b></p> <p>住民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、住民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 3,000 通・仙崎・俵山出張所（各1,000）</p>	3,000				3,000	117
17防災対策費 防災対策事業	<p><b>油谷地区告知端末更新事業（防災危機管理課）</b></p> <p>市内全域の統一した防災情報システムの構築を図るため、平成25年度からFM告知端末機を順次整備している。令和2年度は油谷地区において老朽化しているIP告知端末機をFM告知端末機に更新する。</p> <p>○油谷地区告知端末機更新工事 57,706 告知端末機2,755台の更新 油谷支所告知端末機放送設備の更新、周波数変更</p>	57,706			57,700	6	119
防災意識啓発事業	<p><b>【拡】自主防災組織育成事業（防災危機管理課）</b></p> <p>これまで、自主防災組織の設立経費に対する補助を行ってきたが、継続的な活動に繋がっていない組織もあることから、地域での防災活動及び意識の高揚を図るため、令和2年度から新たに組織の活動経費や備蓄品・資機材の購入に対する補助を行う。</p> <p>○自主防災組織設立時の補助 900 ○活動経費補助 480 ・10,000円/組織+参加人数×200円(上限20,000円) ○備蓄品購入補助（5年ごと） 350 ・購入費の2/3（上限50,000円） ○資機材購入補助（10年ごと） 250 ・購入費の2/3（上限50,000円） ○研修用消耗品 50</p>	2,030				2,030	119

(一般会計)

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
17 防災対策費 防災意識啓発事業	<b>【新】Web版ハザードマップ導入事業（防災危機管理課）</b> これまで作成したハザードマップについては紙媒体での配布のほかWeb上でも公開しているが、防災に関する情報を自宅や現在地を中心とした自由な視点で、Web上の閲覧が可能となり、危険箇所の追加、変更があった場合も迅速に反映ができるシステムを導入する。  ○Web版ハザードマップの構築、導入業務 3,630	3,630			3,600	30	119
防災対策費	<b>【新】防災備蓄事業（防災危機管理課）</b> 避難場所に食品等備蓄品を配備することにより、即時の避難に対応し、地域住民の安心・安全を確保する。  ○備蓄品 300 ・避難場所：通公民館、中央公民館、農業者トレーニングセンター、俵山クラブハウス、三隅・日置・油谷保健センター、向津具小学校	300				300	121
18 国際交流費 多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業	<b>【拡】多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業（企画政策課・学校教育課）</b> 市内在住外国人の市民満足度向上を目的に、ながと日本語クラブと連携して日常的な生活支援と外国籍の児童・生徒の通訳翻訳支援を行うことに加え、令和2年度は小学校低学年に英語教育支援を試験的に実施する。  ○タブレット利用料 688 ○多言語ハンドブック修正翻訳料 106 ○小学生向け英語教育支援業務等 3,399 ○小中学校での通訳翻訳支援業務 261 ○日本語講座等開催委託料 1,040	5,494				5,494	121
国際交流費	<b>国際交流推進事業（企画政策課）</b> ソチ市との姉妹都市協定に基づき、教育、自治体間の各種交流事業を実施する。 また、市民の国際交流活動に要する費用の一部を補助し、交流活動の活性化を図る。  ○交流会出演者・通訳者謝礼 174 ○職員旅費、通訳者費用弁償 970 ○交流会開催に係る交際費・消耗品 545 ○通訳・翻訳業務委託料 1,300 ○交流会開催会場使用料 982 ○市民の国際交流に係る旅費等への補助 200	4,171	2,896			1,275	121
29 庁舎建設費 本庁舎建設事業	<b>本庁舎建設事業（総務課）</b> 令和2年6月の全体竣工に向けて、外構整備工事を着実に実施する。  ○外構整備工事（設備工事含む。） 34,222 ○外構舗装工事 18,248 ○事務費等 134	52,604		49,800	2,804		125

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
34 地方創生推進費 健幸資源活用によるまち ・ひとづくり事業	<b>【拡】健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業 (健康増進課)</b> 「ながと健幸百寿プロジェクト」に関する施策の円滑な推進のために必要な助言を求めるため、専門会議を開催する。 ○プロジェクト専門会議等開催等 1,588 (委員等報償、費用弁償、職員旅費)	1,588	257			1,331	125
	<b>【拡】健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業 (市民活動推進課)</b> 高齢者の活躍の場の造成と新たなライフスタイル構築を図るとともに、コミュニティビジネスの推進に向け、俵山地区で設立予定の地域運営会社に健康な食やツーリズム開発の支援を行うほか、県と連携し、早期経営安定化のための支援を実施する。 ○発信食品と体験ツアーメニュー開発 2,200 雇用拡大と多角的経営環境整備を進めるための地域でのリーディング事業として、ジビエ等、健康な食材を活用した食品の開発や、フードツーリズムやスポーツツーリズムなどの体験メニューを開発する。 ○地域運営会社体制整備事業費補助金 5,500 地域健康食材による食品開発や体験メニュー開発に必要な事務機器や什器類の購入を助成する。	7,700	1,100		5,500	1,100	125
	<b>【拡】健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業 (農林課)</b> 森林を活用した健康対策を進めるとともに、地域経済の活性化との政策間連携の事業として、人材育成や雇用拡大を目指す。 ○木育ボランティア等人財育成 2,720 ○認知症予防プログラム開発やこれに活用する木製玩具開発 3,300 ○森林浴体験等の講座開催と森林アスレチック施設等整備に係る基本計画の策定 4,646 ○ビジネスモデル策定や商品開発、担い手育成や、ものづくり拠点施設整備計画の策定 6,509 ○自然体験活動フォーラムの開催 5,300	22,475	5,610			16,865	125
	<b>【拡】健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業 (観光課)</b> ヘルスツーリズムやフードツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムの推進により、「健幸のまち・ながと」のイメージづくりに加え、市内宿泊客数の増加と地域の活性化を図る。 ○ガストロノミーウォーキング開催業務 1,100 ○地域健康食材によるフードツーリズム開発・発信事業 ・地域の食資源調査 15,400 ・フードツーリズム人材育成 ・インバウンド等の動向調査 ・市内外へのツーリズム発信	16,500	6,050			10,450	125

(一般会計)

## 3 款 民生費

## 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 老人福祉費 介護保険事業特別会計繰 出金	<b>【拡】 低所得者の一号保険料軽減強化（高齢福祉課）</b> 低所得者の一号保険料の軽減を強化し、軽減により減額となる保険料収入に対して、国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担する。	54,903	41,176			13,727	147
その他老人福祉事業	<b>高齢者健康福祉計画策定事業（高齢福祉課）</b> 令和元年度に実施した基礎調査を基に、第8次長門市高齢者健康福祉計画（老人福祉計画・介護保険事業計画）を策定する。 ○印刷製本費 200 ○計画策定業務委託料 1,430	1,630				1,630	147
6 福祉医療費 子ども医療費助成事業	<b>【拡】 子ども医療費助成事業（子育て支援課）</b> 子ども医療費助成事業の対象を、小学生1年生～6年生までの子どもから、高校卒業までの子どもに拡充し、保健福祉の増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育て世代に選ばれるまちを目指す。（高校生のみ所得制限あり。） ○医療費 50,878 （拡充分は8月から対象）	50,878		30,500	816	19,562	149

## 3 款 民生費

## 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 放課後児童対策事業	<b>放課後児童対策事業（三隅支所）</b> 三隅児童クラブの入会児童数の増加に対応するため、小学校内の利用可能スペースを改修し、新たな支援単位を開設することにより、全ての入会希望児童を受け入れ、保育を実施する。 ○報酬等 16,542 ○需用費等 2,583 ○工事請負費 2,131 ○備品購入費 298	21,554	11,708		2,160	7,686	153
児童福祉施設等整備事業	<b>【新】 防犯カメラ設置事業（子育て支援課）</b> 児童福祉施設等に防犯カメラを設置することにより施設の防犯対策を強化し、園児・児童の安全を確保する。 ○実施設計業務 765 ○防犯カメラ設置工事 4,022 ・深川・仙崎・油谷児童クラブ  《参考》下記の施設についても、機器のリースにより防犯カメラを設置 ○へき地保育推進事業（P.155） 165 ・俵山幼児園 ○公立保育所運営費（P.163） 704 ・三隅・菱海・黄波戸・向津具保育園 ○幼稚園管理費（P.281） 165 ・宗頭幼稚園	4,787	3,190			1,597	157

(一般会計)

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 認定こども園施設整備事業	<b>認定こども園施設整備事業（子育て支援課）</b> 認定こども園あおい幼稚園は、建設から55年が経過し、耐震性がなく、老朽化も激しいことから、幼児教育・保育の環境改善を図るため、令和元年度から2箇年事業により移転改築を行う。 ○認定こども園施設改修補助金 123,687 ・事業費 199,050 ・補助率 幼稚園部分：国1/2、市1/4 保育園部分：国5.5/10、市1/4	123,687	83,135	38,200		2,352	157
私立保育所施設整備事業	<b>【新】私立保育所施設整備事業（子育て支援課）</b> 私立保育所の防犯対策に対して助成を行い、児童の安全を確保する。 ○私立保育所施設整備事業費補助金 ・事業主体 社会福祉法人善隣会 ・対象施設 みすゞ保育園 ・事業内容 防犯カメラの設置 ・事業費 1,353（負担割合：国1/2、市1/4）	1,014	676			338	157
副食費助成事業	<b>【新】副食費助成事業（子育て支援課）</b> 幼児教育・保育の無償化に加えて、国の定める副食費の免除対象（年収360万円未満世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子ども）に該当しない3歳から5歳の子どもについて、副食費の助成をすることで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ○副食費助成事業費補助金 12,258 ・私立保育園分 4,500円×12月×46人 ・私立認定こども園分 4,500円×12月×178人 ・へき地保育所分 4,500円×12月×3人	12,258				12,258	157

4款 衛生費

1項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 感染症予防費 予防接種事業	<b>【新】ロタウイルスワクチン予防接種事業（健康増進課）</b> 予防接種法施行令及び同法施行規則が改正され、令和2年10月1日からロタウイルスワクチンの予防接種が定期接種化されることから、接種費用に係る予算を計上する。 （対象者：令和2年8月1日以降に生まれた者） ○予診票印刷 28 ○個別通知郵券料 15 ○医療機関委託料 2,874	2,917				2,917	175



(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 感染症予防費 予防接種事業	<p><b>【拡】 すこやか予防接種事業（健康増進課）</b></p> <p>令和2年度から新たに任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種費用の一部助成を行う。          なお、現在実施しているロタウイルスワクチンの予防接種費用の一部助成は定期接種対象外（令和2年7月31日以前生まれ）の者に対して引き続き実施する。</p> <p>○おたふくかぜワクチン助成金 853          ・対象者：1歳児、小学校就学前の6歳児          ・助成額：接種費用の1/2（上限2,750円）</p> <p>○ロタウイルスワクチン助成金 760</p>	1,613				1,613	175
6 環境衛生費 給水施設整備事業	<p><b>【新】 給水施設整備事業（生活環境課）</b></p> <p>水道給水区域外の未給水区域において、安全で安心できる飲用水等の確保を図るため、必要な飲用井戸等の給水施設を整備する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○給水施設整備事業費補助金 2,000          ・補助率1/2（上限500,000円）</p>	2,000				2,000	177
住宅用省エネ設備設置事業	<p><b>【新】 住宅用省エネ設備設置事業（生活環境課）</b></p> <p>家庭における自然エネルギーの利用促進及び省エネルギー化を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、住宅用の省エネルギー設備を設置しようとする者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○住宅用省エネ設備設置事業費補助金 2,000          ・補助率：1/5（上限200,000円）          ・対象設備：定置用リチウムイオン蓄電池          （国の補助事業の対象となるもので、太陽光発電システムと連携するもの）</p>	2,000				2,000	177

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 塵芥処理費 塵芥処理費	<p><b>【新】 災害廃棄物処理計画策定事業（生活環境課）</b></p> <p>水害や震災等により発生する災害廃棄物を、生活環境保全の観点から安全かつ衛生的に速やかに排除し、適正に処理できるよう発生量の推計、仮置き場・再生資材置き場等の整備について検討し災害廃棄物の適正な処理計画を策定する。</p> <p>○災害廃棄物処理計画策定業務 3,949</p>	3,949				3,949	191
	<p><b>【拡】 ごみステーション整備費補助事業（生活環境課）</b></p> <p>令和2年度実施予定の市指定ごみ袋の価格改定に際し、歳入増加分の還元として、ごみ収納容器等設置整備費補助金の1/2補助の限度額を3万円から5万円とし、合わせて補助対象を10か所から15か所に拡充することにより、ごみステーションの環境改善を図るとともに、自治会による管理の意識を高めることを目的とする。</p> <p>○ごみステーション整備費補助金 750</p>	750			450	300	191

(一般会計)

5款 労働費

1項 労働諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 成長戦略推進事業費 地域雇用創出事業	<b>地域雇用創出事業（商工水産課）</b> 市内における企業の立地を促進し、雇用機会の拡大を図るため、長門市企業立地促進条例に基づき市内企業の生産活動の拡大（事業所の新設、増設、更新、移設等）又は新規企業の進出に伴う新たな雇用の拡大を行ない、18ヶ月以上の継続した雇用を創出した事業者に、新規常用労働者1人当たり30万円を補助する。 なお、若年層（30歳未満）を雇用した場合は、上限を40万円とする。 また、旧制度での認定は平成30年度で終了し、認定雇用計画上の未申請分は、経過措置で対応する。  ○地域雇用創出事業費補助金 1,100	1,100				1,100	193

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 中山間地域等直接支払交付金事業	<b>中山間地域等直接支払交付金事業（農林課）</b> 中山間地域の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進を図り、社会的不利な地域に適切な農業生産活動が行われるよう支援する。 事業期間：R2～R6（第五期対策）  ○中山間地域等直接支払交付金 205,955 長門地区 29協定 529.7ha 59,973 三隅地区 17協定 206.0ha 20,899 日置地区 18協定 349.2ha 40,076 油谷地区 30協定 559.7ha 85,007	205,955	154,465			51,490	199
6 農地費 県営事業負担金	<b>県営中山間地域総合整備事業（農林課）</b> 農業の生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化を図るため、地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための県営事業負担金を計上する。  ○県営事業費負担金 7,375 ・用水路改修 2地区 ・防火水槽等設置 2箇所 ・事業費 用水路改修：12,500×20%（負担割合） 防火水槽等設置：32,500×15%（負担割合）	7,375		4,500	1,625	1,250	203
	<b>県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）（農林課）</b> 基幹水利の機能を持続的に発揮させるため、適正な維持管理を行うとともに、施設の状況を把握し、長寿命化を図るための施設整備に係る県営事業負担金を計上する。  ○県営事業費負担金 10,000 ・三隅排水機場改修工事一式 ・事業費 40,000×25%（負担割合）	10,000		4,000		6,000	203

(一般会計)

6款 農林水産業費  
1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 農地費 県営事業負担金	<p><b>県営農村地域防災減災事業（農林課）</b></p> <p>豪雨時に堤体決壊のおそれがある危険ため池の堤体・洪水吐・取水設備の改修や農道橋の災害管理対策を行うための県営事業負担金を計上する。</p> <p>○県営事業費負担金 16,412</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 滝ヶ浴 400</li> <li>・ 崩ノ河内第1 8,000</li> <li>・ 後ヶ迫 600</li> <li>・ 大迫堤 2,300</li> <li>・ 泉3 3,000</li> <li>・ 農道橋（広域農道長門大津線） 2,112</li> <li>・ 事業費</li> </ul> <p>ため池等整備143,000×10%（負担割合） 災害管理対策26,400×8%（負担割合）</p>	16,412			16,400	12	203
	<p><b>県営農地耕作条件改善事業（農林課）</b></p> <p>農業の競争力強化に向けて、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を進めるため、農地中間管理機構を通じて、担い手への農地の集積・集約化を図り、暗渠排水等耕作条件の改善を行い、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための県営事業負担金を計上する。</p> <p>○県営事業費負担金 22,050</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥獣侵入防止施設設置 L=14.0km 18,000</li> <li>・ 暗渠排水工一式 A=6.0ha 4,050</li> <li>・ 事業費</li> </ul> <p>147,000×15%（負担割合）</p>	22,050			22,050		203
	<p><b>県営農業競争力強化基盤整備事業（農林課）</b></p> <p>油谷向津具本郷地区のほ場においては、農道・用排水路等が未整備で生産性が悪く、後継者問題や農業の低迷等により整備が遅れている現状の中、早急に地域の担い手に農地を円滑に移行し、集積を図るための県営事業負担金を計上する。</p> <p>○県営事業費負担金 9,280</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 暗渠排水工等 6.6ha 8,160</li> <li>・ 鳥獣侵入防止施設設置 L=0.7km 1,120</li> <li>・ 事業費</li> </ul> <p>54,400×15%+5,600×20%（負担割合）</p> <p>○換地業務委託 2,000</p>	11,280	2,000	6,000	3,140	140	203
	<p><b>県営農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林課）</b></p> <p>農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定に必要な、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を行うための県営事業負担金を計上する。</p> <p>○県営事業費負担金 1,500</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施設計業務 有宗ダム</li> <li>・ 事業費</li> </ul> <p>6,000×25%（負担割合）</p>	1,500				1,500	203

(一般会計)

6款 農林水産業費  
1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 農地費 農業水路等長寿命化・防 災減災事業	<p><b>農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林課）</b></p> <p>農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、施設長寿命化計画に基づく長寿命化対策や使われなくなったため池等の廃止などを行い、地域の防災機能を高めていく。特に本事業においては、施設が決壊した場合に下流の人家や公共施設等へ影響を与えるおそれがある等のため池について、優先的に事業実施することでリスク管理を行っていく。</p> <p>○中の坪ため池切開工一式 14,200 ○西台ため池切開工一式 4,010 ○ため池切開事業計画書作成一式 12,000 ○阿惣サイホン機能診断一式 3,000</p>	33,210	33,200			10	205
7 成長戦略推進事業費 担い手複合経営推進事業	<p><b>担い手複合経営推進事業（農林課）</b></p> <p>本市の園芸作物の生産量を増やすため、土地利用型の園芸作物などについて、作付面積の拡大分に応じて補助を行い、担い手の複合化を促進し市内流通を活性化させる。</p> <p>対象作物：たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、はなつこりー、きゃべつ、ばれいしょ、白菜、すいか、トマト、いちご、白オクラ、なす、ほうれん草、きゅうり、ゆずきち</p> <p>○担い手複合経営推進事業費補助金 1,200 拡大面積1aあたり4,000円 (下限面積 個人：2a、法人：5a)</p>	1,200				1,200	207
アグリながと（公社）運 営支援事業	<p><b>アグリながと（公社）運営支援事業（農林課）</b></p> <p>担い手機能と担い手育成機能をもつ農業公社の運営を支援し、農地の荒廃を防ぐとともに地域の担い手確保・育成を図る。</p> <p>○新規就農者募集経費 159 ○アグリながと（公社）運営費補助金 8,521 ・指導者報酬費補助 ・機械購入費補助 ・従業員資格所得・技能講習受講費補助 ・派遣職員各種手当補助</p>	8,680				8,680	207
肥育素牛購入費補助事業	<p><b>肥育素牛購入費補助事業（農林課）</b></p> <p>肉用牛の地域一環生産体系の確立を推進するため、市内肥育農家が市内で生産された肥育素牛を購入した際に支援を行う。 また、市外産の肥育素牛の購入についても「期待育種価」を考慮したうえ、より良質な素牛導入への支援を行い所得の向上に繋げる。</p> <p>○肥育素牛購入費補助金 4,000 ・市内産肥育素牛購入費補助金 1頭あたり7万円 ・市外産肥育素牛購入費補助金 期待育種価により、1頭あたり3万円から5万円</p>	4,000				4,000	207



(一般会計)

6款 農林水産業費  
2項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業	<b>【拡】有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業（農林課）</b> 有害鳥獣（シカ・イノシシ・サル・ヌートリア等の外来生物）の捕獲及び防護柵・捕獲檻（柵）の設置補助をすることにより、農林作物への被害防止・軽減を図る。 ○シカ被害防止対策事業 990 防護柵設置補助 ○イノシシ捕獲檻・柵設置事業 795 捕獲檻5基、捕獲柵2基、小型捕獲檻8基 ○有害鳥獣捕獲対策事業 12,523 鳥獣被害対策実施隊報酬 猟友会に有害鳥獣の捕獲業務を委託（捕獲鳥獣のジビエ活用促進のため捕獲単価を見直し） 狩猟免許新規取得費補助 ○有害鳥獣被害防止対策協議会 75 協議会委員報償費	14,383	912			13,471	211
4 成長戦略推進事業費 林業成長産業化地域創出モデル事業	<b>【拡】林業成長産業化地域創出モデル事業（農林課）</b> 林業の成長産業化に向け、森林資源量及び森林所有者への意向把握調査や森林の集約化等を行い、森林利益循環システムや担い手不足に対応するための担い手育成システム等を構築する。また、令和2年度は森林所有者への利益還元及び市産材流通システムの構築に向けて、市有林において主伐・再造林の検証事業を実施する。 ○調査研究業務等 6,625 ○航空レーザー測量業務 35,332 ○森林所有者意向把握調査 1,630 ○主伐・再造林検証業務 22,100 ○担い手育成事業 250	65,937	6,250			59,687	213
木育推進事業	<b>木育推進事業（農林課）</b> 長門市木育推進基本計画を基に「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、以て林業の成長産業化に繋げる。 ○誕生祝い品事業 1,320 ○木育フェス事業 881 ○木育円卓会議 132 ○木育推進連携事業等 1,726 ○ながと型木育プログラム事業 1,020 ○ウッドスタート加盟負担金 110 ○姉妹おもちゃ美術館連携協定負担金 880	6,069			3,500	2,569	213
林業法人運営支援事業	<b>【新】林業法人運営支援事業（農林課）</b> 林業の成長産業化に向け、新たな森林管理システムの運営等を行う法人の設立及び運営に対する支援を行う。 ○法人運営費補助金 17,973 ○林業法人出資金 500	18,473				18,473	215

(一般会計)

6款 農林水産業費  
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ	
			国 支 出 金	県 支 出 金	市 債	その他		一般 財 源
4 漁港建設費 県営事業負担金	<b>県営漁港海岸環境整備事業費負担金（商工水産課）</b> 整備後20年以上が経過する仙崎さわやか海岸の老朽化した施設の再整備等を図る。  ○広場等整備工事 3,000 事業費30,000×10%（負担割合）	3,000					3,000	219
	<b>海岸堤防等老朽化対策事業費負担金（商工水産課）</b> 海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し、機能回復または強化による長寿命化により、人命・資産の防護を図る。  ○仙崎漁港（大日比、白濁） 2,000 事業費20,000×10%（負担割合） ○川尻漁港 500 事業費5,000×10%（負担割合）	2,500				2,500		219
	<b>県営漁港ストックマネジメント事業費負担金（商工水産課）</b> 漁港施設の機能保全計画に基づき、老朽化が進行する県営仙崎漁港及び川尻漁港について保全工事を行い、施設の長寿命化を図る。  ○仙崎漁港 防波堤補修工事 23,000 事業費115,000×20%（負担割合） ○川尻漁港 物揚場等補修工事 6,000 事業費30,000×20%（負担割合）	29,000			29,000			219
	<b>県営漁港建設改良事業費負担金（商工水産課）</b> 老朽化した県営漁港施設について、漁業者及び漁港利用者の安全を確保するため、計画的に改良する。  ○県営仙崎漁港老朽化照明施設改良工事 1,200 照明施設 3施設改良 事業費3,000×40%（負担割合） ○県営川尻漁港老朽化照明施設改良工事 800 照明施設 2施設改良 事業費2,000×40%（負担割合）	2,000					2,000	219
海岸保全施設整備事業	<b>海岸保全施設整備事業（商工水産課）</b> 海岸保全施設のあるすべての漁港において、海岸堤防等の長寿命化を図ための調査等を行う。  ○海岸保全施設整備計画策定業務委託 45,800 補助率：国50%、県17%	45,800	30,686		15,100	14	219	
漁港施設整備事業	<b>【新】漁港施設整備事業（商工水産課）</b> 立石漁港港内の浚渫工事を実施することにより漁業活動に資する環境確保を図る。  ○立石漁港浚渫工事 4,674	4,674				4,674	219	

(一般会計)

6款 農林水産業費  
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
5 成長戦略推進事業費 水産物需要拡大推進事業	<b>水産物需要拡大推進事業（商工水産課）</b> 漁協をはじめ漁業・水産物の関係機関で構成される「長門市水産物需要拡大総合推進協議会」が取り組む魚食普及推進事業等に対し支援することで、漁業振興及び地域水産物の需要拡大を図る。 ○水産物需要拡大推進事業費補助金 1,800 ・事業内容 魚食普及事業、ながとお魚まつり、仙崎ブランド構築事業等 ・負担割合 市2/3、漁協・仲買・加工団体1/3	1,800			1,800		219
キジハタ種苗放流事業	<b>キジハタ種苗放流事業（商工水産課）</b> 漁家の所得向上を図るため、市場で高値で取引されるキジハタの増殖を目指し、種苗放流を推進する。 ・市全体の目標放流種苗数 50,000尾 （内訳）キジハタ種苗放流事業 39,200尾 地域栽培漁業推進事業 10,800尾 ○キジハタ種苗放流事業費補助金 2,482 ・事業主体 山口県漁協長門統括支店 ・総事業費 4,097(漁協1,615 補助率2/3)	2,482			2,400	82	219
ニューフィッシャー確保 育成推進事業	<b>ニューフィッシャー確保育成推進事業（商工水産課）</b> 漁業就業者の確保、定着を促進するための事業に対する補助金を計上する。 ○ニューフィッシャー確保育成推進事業費補助金 ・事業主体 山口県漁協 ・新規漁業就業者定着支援事業 600 （月10万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名） ・乗組員定着促進事業 50 （月10万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名） ・経営自立化支援事業 313 （月12.5万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名） ・生産基盤整備事業 2,000 （限度額400万円 負担割合：県1/4、市1/4、漁協1/2)	2,963	1,000			1,963	219
漁業就業者経営自立化促進事業	<b>漁業就業者経営自立化促進事業（商工水産課）</b> 漁業を引き継ごうとする者等で国・県の補助の対象とならない者に最長12ヵ月間、経営の自立化に向けた支援を行う。 ○漁業就業者経営自立化促進事業費補助金 900 ・事業主体 山口県漁協長門統括支店 ・補助金額 月75千円 ・事業対象者 親等から事業継承する者、新たに漁業経営を開始する者又は親等の船で漁業研修を開始する者	900				900	219



(一般会計)

6款 農林水産業費  
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
5 成長戦略推進事業費 里海づくり支援事業	<p><b>【拡】里海づくり支援事業（商工水産課）</b></p> <p>地域における課題や問題点を漁業者自らの創意工夫・改善の取組によって解消するための支援を行う。</p> <p>○里海づくり支援事業費補助金 2,000</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 山口県漁協又は漁業従事者・団体</li> <li>・補助率 補助対象費の2/3以内（※特例あり）</li> <li>・上限2,000千円（1,000千円から増額）</li> </ul>	2,000			2,000		219

7款 商工費  
1項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 商工総務費 ながと活き活き事業構想 （仮称）策定事業	<p><b>【新】ながと活き活き事業構想（仮称）策定事業（成長戦略推進課）</b></p> <p>長門の豊富な地域資源や観光資源を活かした持続可能な「強い産業づくり」に向け、委員会を設置し、市民目線に立った新たな「ながと活き活き事業構想（仮称）」を策定する。</p> <p>○委員会の開催（報償・旅費） 429 委員9名 開催回数4回</p> <p>○事務費 283</p>	712				712	221
2 商工業振興費 バス路線運行維持対策事業	<p><b>バス路線運行維持対策事業（商工水産課）</b></p> <p>地域住民の生活に不可欠なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助する。（令和元年10月～令和2年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助） また、サンデン交通㈱が国の補助事業を活用して導入するICカードシステムの整備に係る費用の一部を補助する。</p> <p>○バス路線運行維持対策事業費補助金 130,000</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防長交通㈱ 7系統</li> <li>・サンデン交通㈱ 19系統</li> <li>・ブルーライン交通㈱ 15系統</li> </ul> <p>○ICカードシステム整備事業費補助金 3,281</p>	133,281	20,681			112,600	223
乗合タクシー運行事業	<p><b>乗合タクシー運行事業（商工水産課）</b></p> <p>路線バスの廃止に伴う対象地域の移動手段を確保するため、代替交通として運行する乗合タクシーの運行費用の一部を補助する。</p> <p>○渋木・真木地区 運行事業者 新日本観光交通㈱、富士第一交通㈱、 長門山電タクシー㈱の持ち回り運行 運行回数 平日：3往復、土日祝日・年末年始：1往復 運賃 100円～500円</p> <p>○津黄・後畑地区 運行事業者 人丸タクシー㈱ 運行回数 平日：3往復、土曜日：1往復 運賃 100円～300円</p> <p>参考：国庫補助金交付による運行事業者からの 市補助金返還金（見込） 5,456</p>	10,878				10,878	223

(一般会計)

## 7 款 商工費

## 1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 J R 利用促進対策事業	<b>J R 利用促進対策事業（商工水産課）</b> 市民にとって重要な公共交通機関の一つである鉄道の利用促進を図るため、沿線 3 市で構成する J R 美祢線利用促進協議会への負担金と本市独自の取組を進めるため、長門市 J R 利用促進協議会への補助金を計上する。 ○ J R 美祢線利用促進協議会負担金 1,300 ・事業内容 乗車券（定期券・回数券）購入補助、美祢線利用促進イベントに対する補助等 ○長門市 J R 利用促進協議会補助金 850 ・総事業費 850（補助率10/10） ・事業内容 下関市との連携による利用促進事業、列車旅行補助事業 ○職員旅費 97	2,247		2,100		147	223
地域公共交通推進事業	<b>【拡】地域公共交通推進事業（商工水産課）</b> 令和 2 年度は計画策定協議会の行う事業への負担金や、公共交通不便地域でのデマンド型乗合タクシーの運行補助に加え、地域公共交通再編に必要な調査経費を計上する。 また、公共交通の利便性を向上させるため、待合環境の整備を行う。 ○旅費 117 ○長門市地域公共交通計画策定協議会負担金 1,261 ・協議会開催経費、総合時刻表の作成等 ○長門市公共交通体系見直し業務委託料 5,000 ○新たな公共交通運行事業費補助金 7,380 実施地区 俣山、向津具、日置地区 参考：国庫補助金交付による運行者からの市補助金返還金（見込）2,028 ○黄波戸駅トイレ解体・新築工事 6,000 ○仙崎駅バス停待合所解体・新築工事 1,507	21,265			12,500	8,765	223
企業立地促進事業	<b>【拡】企業立地促進事業（商工水産課）</b> 企業の立地を促進し、産業の振興並びに雇用の促進を図るため、新たに事業所を設置する事業者に対し、企業立地奨励金を交付する。 また、企業誘致活動の強化を図るため、誘致活動に係る旅費を増額し、P R 用冊子の作成経費を計上する。 ○旅費 1,573 ○印刷製本費 99 ○企業立地奨励金 4,275 ・投下固定資産総額の対象となった固定資産に係る固定資産税（土地・家屋・償却資産）の額に相当する額を奨励金として交付する。	5,947				5,947	223

(一般会計)

## 7 款 商工費

## 1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 長門市しごとセンターを 核とした地域未来創造事 業	<b>長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業 (商工水産課)</b> 長門市しごとセンターを拠点に、市内における 「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約、発信 するハブ機能を構築し、市内産業の魅力の発信、人 財の育成及び創業支援等が出来る環境を整え、長門 市内で働きたいと思う方々がより魅力的に感じるま ちづくりを目指す。  ○長門市しごとセンター管理運営事業 5,952 ○キャリア教育、体験・交流型学習推進事業 1,000 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業費補助金 事業主体：NPO法人つなぐ 13,597 ○女性活躍推進事業委託料（国庫補助1/2） 1,200	21,749	600	15,100		6,049	223
三隅地区工場用地整備事 業	<b>三隅地区工場用地整備事業（商工水産課）</b> 地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区 において工場誘致用の用地整備に必要な経費を計上 する。  ○旅費 273 ○沈下測量業務 4,600 ○用地測量・分筆等登記業務 2,885 ○開発行為変更手数料 890	8,648				8,648	223
3 成長戦略推進事業費 ながと戦略的産業支援事 業	<b>ながと戦略的産業支援事業（商工水産課）</b> 市内経済の賑わいが再生され、活気あふれる市内 産業の実現を図ることを目的とした民間主導型の事 業を募集（提案型）し、民間主体による地域価値創 造の取組を支援する。  ○ながと戦略的産業支援事業費補助金 9,000 ・補助対象者：市内商工団体、金融機関、NPO法人等 ・補助率：2/3以内（※特例有） ○事業審査委員会開催経費 460 ・委員報償、委員旅費等	9,460			9,300	160	225
創業等支援事業	<b>創業等支援事業（商工水産課）</b> 地域の開業率を引上げ、雇用を創出し、産業の新 陳代謝を図るため、市内で新たに創業を行う者に対 して、その創業等に要する費用の一部を補助する。 また、サテライトオフィスの誘致を推進するため、 オフィス開設に要する費用を補助する。  ○チャレンジ長門創業応援事業委託料 875 ながと起業塾、異業種交流会 ○創業フォローアップセミナー 550 ○創業等支援事業費補助金 15,100 ・補助率等 1年目：開業資金の1/3(上限1,000) 2・3年目：運転資金の1/2(上限300) ○サテライトオフィス誘致促進事業費補助金 4,800 ・オフィス整備費 補助率10/10(上限3,000) ・オフィス運営費 補助率1/2 通信回線使用料 上限600 不動産賃貸料 上限1,200 ○事務費 15	21,340			6,200	15,140	225

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 外国人観光客誘致・宣伝 事業	<b>世界大会等誘客事業（観光課）</b> 2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されるにあたり、リニューアルする長門湯本温泉をはじめ本市をPRする絶好の機会であると捉え、来日する世界各国の選手・ファンを対象に、本市観光素材の情報発信、2次アクセス整備等を実施し更なる誘客促進を図る。  ○世界大会等誘客事業費補助金 2,542 ・事業主体 世界大会等誘客促進協議会 ・事業内容 広告宣伝、タクシープラン、インバウンド対応研修、ノベルティ製作等	2,542		2,500		42	231
映画祭開催事業	<b>【新】映画祭開催事業（観光課）</b> 温泉街、文化施設、主要観光地等、本市が誇る風光明媚な観光素材を舞台に新たな事業として「ながと映画祭（仮称）」を開催する。映画出演者を招聘し、温泉街、文化施設での映画上映会・試写会、主要観光地でのレッドカーペットイベントを開催することで、映画祭と各観光地を組み合わせ新たな付加価値を創造し、本市の更なる魅力発信と観光地ブランドの確立を目指す。  ○映画祭開催事業費補助金 5,000 ・事業主体 映画祭実行委員会 ・事業内容 文化施設等での映画上映、試写会 観光地でのレッドカーペットイベント	5,000		5,000			233
6 成長戦略推進事業費 戦略的情報発信事業	<b>戦略的情報発信事業（観光課）</b> 観光パンフレット、広告宣伝、観光宣伝活動やインターネットの活用により、長門市観光の魅力を発信する。また、情報発信会やターゲットを絞った情報発信により、確実に市内旅行者の獲得に繋げる。  ○戦略的情報発信事業委託料 13,680 ・委託先 長門市観光コンベンション協会 ・事業内容 観光パンフレット作成、観光HP管理 広告宣伝、デジタルマーケティング 情報発信会への参加など  ○職員旅費 500	14,180		13,600		580	233

(一般会計)

## 7款 商工費

## 2項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
7 長門湯本温泉観光まちづくり事業費 長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	<b>長門湯本温泉観光まちづくり推進事業（成長戦略推進課）</b> 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営体制の構築に取り組む。  ○まちづくり推進事業 63,700 エリアマネジメント組織が実施する情報発信や景観インフラの日常管理など、温泉街の魅力を向上させる事業を補助し、事業推進体制の構築に向けて必要な支援を専門家に委託する。（補助金、委託料）  ○外部評価委員会・デザイン会議開催 1,478 持続可能な観光地経営に向けて公民が実施する事業に関する外部評価委員会、公民の実施する事業の具体的な提案を行う組織の会議に要する費用を計上する。 （長門湯本温泉みらい振興評価委員会委員報酬、委員等報償、費用弁償、車両船舶等借上料）  ○職員旅費等事務費 1,460 （職員旅費、消耗品費、通信運搬費）  ○景観インフラ維持修繕料 1,000 （観光課、都市建設課に各500千円計上）	67,638	31,850			35,788	235

## 8款 土木費

## 2項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 自然災害防止事業	<b>自然災害防止事業（都市建設課）</b>  ○津黄線落石防止事業 6,800 詳細設計業務 L=170m （全体計画R1～R5）	6,800	3,706		3,000	94	243
辺地対策事業	<b>辺地対策事業（都市建設課）</b>  ○八幡線道路改良事業 66,000 改良舗装工事 L=250m、W=5.0m （全体計画H25～R2）	66,000	35,970	30,000		30	243

(一般会計)

## 8 款 土木費

## 2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 過疎対策事業	<b>過疎対策事業（都市建設課）</b> ○大内山上畑下線道路改良事業 42,750 改良工事 L=120m、W=5.0m 用地測量・分筆登記業務 市道用地買収 (全体計画H19～R3) ○本郷畑線道路改良事業【新規】 8,200 調査・測量・設計業務 L=400m 市道用地買収 (全体計画R2～R4) ○仙崎小浜線道路改良事業 58,000 改良舗装工事 L=340m、W=8.5m (全体計画H29～R4) ○向田井堀線道路改良事業 21,000 舗装工事 L=380m、W=5.0m (全体計画H29～R2) ○札幌駅通線道路改良事業 16,000 舗装工事 L=282m、W=6.1m (全体計画R1～R2) ○白方大窪線道路改良事業 7,000 調査・測量・設計業務 L=300m、W=5.0m (全体計画R2～R4)	152,950	56,244	96,000		706	243
社会資本整備総合交付金 事業	<b>社会資本整備総合交付金事業（都市建設課）</b> ○橋梁改修事業（麓橋） 30,500 橋梁補修工事 上部工 L=44m、V=4.4m <sup>3</sup> 下部工 V=0.4m <sup>3</sup> (全体計画H30～R3) ○橋梁改修事業（大迫西橋） 12,000 橋梁補修工事 橋面工 L=16m、W=3.7m (全体計画H30～R2) ○橋梁等点検業務 25,000 橋梁点検業務委託 57橋 (全体計画H26～) ○井手口上川西線道路改良事業【新規】 19,000 改良工事 L=44m、W=6.5m (全体計画R2) ○八ツ面江良線道路改良事業【新規】 5,700 調査・測量・設計業務 L=100m (全体計画R2～R4)	92,200	53,927	12,200	15,900	10,173	243
通学路安全対策事業	<b>【新】通学路安全対策事業（都市建設課）</b> ○通学路安全対策事業【新規】 4,000 区画線設置工事 L=4,800m (全体計画R2～)	4,000			4,000		243

(一般会計)

## 8 款 土木費

## 2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 市道改良事業	<b>市道改良事業（都市建設課）</b> ○早田上原線道路改良事業 6,500 改良舗装工事 L=140m、W=3.0m (全体計画H28～R2) ○上り野岡線道路改良事業【新規】 2,500 擁壁設置工事 L=24m、H=1.2m (全体計画R2) ○土手久原線道路改良事業【新規】 3,200 擁壁設置工事 L=13m、H=2.8m (全体計画R2) ○上郷大神宮線道路改良事業【新規】 5,000 舗装工事 L=90m、W=6.5m (全体計画R2)	17,200				17,200	243

## 8 款 土木費

## 3 項 河川費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 河川改良費 防災・減災対策河川整備 事業	<b>【拡】 防災・減災対策河川整備事業（都市建設課）</b> ○防災・減災対策河川整備事業 12,000 河川浚渫工事 L=1,000m (全体計画R2～R6)	12,000		12,000			247

## 8 款 土木費

## 5 項 都市計画費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 都市計画総務費 景観形成推進事業	<b>景観形成推進事業（都市建設課）</b> 長門市景観計画で指定する景観形成重点地区において、周囲の景観資源と調和させる民間建築物等の新築、増築、外観修景に対する補助を行い、景観形成を推進する。 ○景観形成重点地区補助金 5,000 ・補助率等 地上階層が3または延床面積500㎡以上の建物 補助率1/2、上限3,000千円 その他 補助率1/2、上限1,000千円 補助は同一の建築物等に1回限りとする	5,000				5,000	249

(一般会計)

## 8 款 土木費

## 6 項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 社会資本整備総合交付金 事業	<b>公営住宅ストック総合改善事業（建築住宅課）</b> 市営住宅長寿命化計画により、良質な市営住宅の ストック形成に向け、経年劣化状況などに応じ、計 画的な建て替えや改善計画を定め、市営住宅の長寿 命化を図る。 ○市営住宅給排水設備工事基本・実施設計 10,000 上川西市営住宅A棟 ○市営住宅外壁等改修工事 50,963 仙崎市営住宅A棟・上川西市営住宅C棟	60,963	25,481			35,482	255
空き家対策事業	<b>空き家対策事業（建築住宅課）</b> 長門市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等 の除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な 生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進 を図る。 ○空き家除却補助 6,000 ○空家等対策協議会運営費、事務費等 318	6,318	3,000			3,318	255
健幸住宅推進事業	<b>【拡】健幸住宅推進事業（建築住宅課）</b> 健康で安心して暮らせる健幸住宅を普及させるた め、居住空間全体の断熱性能を高める工事に対して 補助金を交付し、居住環境の向上、健康寿命の延伸 （ヒートショックの防止）等、市民の安全・安心・ 健康な暮らしの推進を図る。 また、令和2年度は大学との連携により事業の効 果検証を実施する。 ○商品券事業運営業務 760 ○健幸住宅推進事業費補助金 14,500 ○効果検証事業謝礼、事務費 455	15,715		15,200		515	255
三世代同居推進事業	<b>三世代同居推進事業（建築住宅課）</b> 世代間で互いに支え合いながら生活する多世代家 族の形成を促進し、子育てしやすい環境づくりを目 指すため、小学生以下を含む世帯が、新たに三世代 同居を実施するために必要な住宅取得又は増改築等 に係る経費の一部を補助する。 ○三世代同居住宅支援事業費補助金 6,000 ・補助率:対象経費の1/2 ・補助上限:新築工事 2,000千円 増改築工事及び中古住宅購入1,000千円	6,000				6,000	255
住宅管理費	<b>市営住宅24時間換気設備設置・内装改修事業（建築 住宅課）</b> 市営住宅における結露およびカビ対策として、24 時間換気設備を設置する。また、必要に応じて内装 改修工事を行い、住環境の改善を図る。 ○24時間換気扇設備設置工事 19,800 (全体計画R1～R5) ○内装改修工事 3,000	22,800				22,800	257



(一般会計)

## 9 款 消防費

## 1 項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 消防施設等整備事業	<b>消防車両等更新事業（消防本部）</b> 消防車両については、経年劣化が著しい車両を整備計画に基づき更新し、地域防災力の強化を図る。 ○手数料 17 ○賠償責任保険料 18 ○デジタル無線移設 337 ○消防用備品 7,378 消防査察車 長門 1 4号車 4,314 資機材搬送車 長門 7号車 3,064 ○自動車重量税 45	7,795		2,700		5,095	259
常備消防費	<b>【新】Net119緊急通報システム導入事業（消防本部）</b> 電話による音声での119番通報が困難な方が、緊急時にスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して、簡単な操作で119番通報が行えるシステムを導入し、聴覚・言語機能障害者の安心・安全と生命・身体・財産の保護を図る。 ○通信運搬費 151 ○Net119導入業務 1,437 ○システム利用料 462 ○インターネット回線設置工事 24 ○消防用備品 370 ノートパソコン ファイアウォールルーター	2,444				2,444	261
	<b>防火衣等更新事業（消防本部）</b> 災害活動時に着用する防火衣等（防火衣上下、しころ付防火帽）は、導入から13年が経過し、劣化が進んでいる。また、新基準に適合した「墜落制止用器具」の配備についても必要となるため、それらを更新し地域防災力の強化を図る。 ○防火衣等一式 65名分 12,870	12,870				12,870	261
2 非常備消防費 消防施設等整備事業	<b>消防機庫等整備事業（消防本部）</b> 消防団機庫については、経年劣化が著しい機庫を整備計画に基づき更新し、地域防災力の強化を図る。 三隅第2分団野波瀬部隊機庫 木造平屋建 77㎡ ○手数料 1 ○設備設計業務 372 ○施設等解体撤去工事 4,840 ○消防機庫建設工事 17,028 ○水道加入者負担金 44	22,285		17,400		4,885	263
	<b>小型動力ポンプ付積載車整備事業（消防本部）</b> 消防団車両について、ポンプ性能及び車両性能の劣化が著しい小型動力ポンプ積載車を整備計画に基づき更新整備し、地域防災力の強化を図る。 ○手数料 33 ○賠償責任保険料 26 ○小型動力ポンプ積載車 3台 27,654 (宇津賀分団 津黄・後畑・角山部隊) ○自動車重量税 99	27,812		24,000		3,812	263

(一般会計)

## 10款 教育費

## 1項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 教育振興費 補助教員設置事業	<b>特別支援教育教員補助事業（学校教育課）</b> 特別な配慮を要する児童・生徒への指導が担任の教員だけでは難しく、課題を抱える学級を要する学校に、非常勤の特別支援教育補助教員を配置する。  ○補助教員報酬 20,398 ・全体で週344時間(延べ人数22人配置) ○社会保険料 279	20,677				20,677	269
中学生海外派遣事業	<b>中学生海外派遣事業（学校教育課）</b> グローバル化する社会において、英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚が重要度を増してくる中、基礎から一歩進んだ実践的な英語を学ぶとともに、山口県人会や現地市内企業との交流をとおして、長門市と世界とのつながりを実感できるようにする。  ○総事業費 2,711 ・派遣人数：中学生6名、引率者(教員等)2名 ・派遣先：ベトナム社会主義共和国（7泊9日）	2,711			200	2,511	269
ICT教育推進事業	<b>【新】ICT教育推進事業（学校教育課）</b> 令和2年度からの新学習指導要領全面実施に伴い、小学校においてプログラミング教育が必修となることから、プログラミングロボットを整備し、各学校への貸し出しや、ICT支援員の派遣を行い、学習補助にあたることで、さらなるプログラミング教育の活性化を図る。  ○プログラミングロボットの整備（40台） 524 ○ICT支援員派遣 361 ○ICT支援の研修経費 170	1,055				1,055	271

## 10款 教育費

## 2項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 小学校パソコン等整備事業	<b>小学校パソコン等整備事業（教育総務課）</b> 児童の個人情報等、重要な情報のセキュリティ向上のため、各校に設置している校務用のサーバをセンター化により整備する。  ○通信費(回線使用料・プロバイダー料) 781 ○センターサーバリース料 6,118 ○パソコンリース料(継続分) 25,101	32,000				32,000	275

(一般会計)

## 10款 教育費

## 2項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 学校施設・設備等整備事業	<b>小学校施設改修事業（教育総務課）</b> 学校施設における著しく劣化したものについて、児童の良好な学習環境を確保するために、年次的に改修を行う。 ○通小学校管理教室棟屋上防水改修工事 9,229	9,229			9,200	29	275
2 教育振興費 小学校教育振興費	<b>教員用教科書等配備事業（学校教育課）</b> 小学校教科用図書の採択替えに伴い、各小学校に教員用の教科書、指導書を配備する。 また、各小学校ではデジタル教科書が盛んに活用されており、教育効果が上がっていることから、今回、新学習指導要領で新しく導入される「外国語科」と「算数科」、「社会科」のデジタル教科書について、市内全小学校に配備する。 ○教員用教科書、指導書等 16,859 ○デジタル教科書 8,966	25,825				25,825	277

## 10款 教育費

## 3項 中学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 中学校パソコン等整備事業	<b>中学校パソコン等整備事業（教育総務課）</b> 生徒の個人情報等、重要な情報のセキュリティ向上のため、各校に設置している校務用のサーバをセンター化により整備する。 ○通信費(回線使用料・プロバイダ料) 355 ○センターサーバリース料 2,796 ○パソコンリース料(継続分) 14,915	18,066				18,066	277
学校施設・設備等整備事業	<b>中学校施設改修事業（教育総務課）</b> 学校施設における著しく劣化したものについて、生徒の良好な学習環境を確保するために、年次的に改修を行う。 ○三隅中学校屋内運動場屋根防水シート改修工事 3,982 ○深川中学校屋内運動場屋根防水シート改修工事 4,103 ○三隅中学校自転車置き場改修工事 3,800	11,885			11,800	85	277

(一般会計)

10款 教育費

6項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 文化財保護費 歴史民俗資料室整備事業	<b>歴史民俗資料室整備事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> 市内の文化財を保存・継承し、その価値や魅力を分かりやすく紹介するとともに市民のふるさとに対する愛着や誇りを醸成するための学習施設として、旧教育委員会庁舎を改修し、「長門市歴史民俗資料館（仮称）」を整備する。  ○運営検討委員報償費 120 ○運営検討委員出席旅費 42 ○建築確認手数料 19 ○基本・実施設計業務 7,000	7,181		5,400	1,500	281	289

10款 教育費

7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 体育振興費 ウルトラマラソン開催事業	<b>ウルトラマラソン開催事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> 油谷・日置地区の一般道を利用し、「JAL 向津具ダブルマラソン」を開催するため、コース警備や選手の輸送等の運営に係る経費を計上する。  ○実行委員会負担金 3,000 ・事業主体 JAL 向津具ダブルマラソン実行委員会 ・開催日 令和2年6月14日(日) ・募集定員 ダブルフルの部 629人 シングルフルの部 629人 棚田ウォークの部 300人 ・総事業費 15,000 ・スタッフ 約1,000人 ○会計年度任用職員報酬等 2,120	5,120	1,500	1,500		2,120	307
我がまちのスポーツ推進事業	<b>我がまちのスポーツ推進事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> 我がまちスポーツであるラグビー競技の推進のため、奨励金の交付により合宿を誘致することで、合宿地としての知名度の向上及び定着化を図る。  ○ラグビー合宿奨励金事業費補助金 1,000 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・奨励金額 1人1泊あたり1,000円（限度額あり） ○スポーツ振興補助金 500	1,500		1,000		500	307

(一般会計)

10款 教育費

7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 体育振興費 地域スポーツ人口拡大 推進事業	<b>地域スポーツ人口拡大推進事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> 広域的なサイクリングイベントを開催し、スポーツツーリズムとして本市を訪れるサイクリング愛好者の増加を図るほか、比較的交通量の少ない道路などを推奨ルートとして選定し、観光とも連携した気軽にサイクリングを楽しめる環境づくりを推進する。また、トップアスリートを招聘した教室等の開催によりサイクリングの愛好者の増加を図る。  ○広域スポーツ推進事業費負担金 3,000 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・総事業費 6,000	3,000	1,500	1,500			307
シニアソフトボール古希 大会開催事業	<b>【新】シニアソフトボール古希大会開催事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> 全国シニアソフトボール大会を本市で開催することで、健康保持、社会参加の推進及び高齢者の生涯スポーツとしてのソフトボールの普及を図る。 また、多くの人が本市を訪れ、豊富な自然環境と文化資産に触れることで、地域の活性化及び本市のPRに繋げる。  ○開催補助金 1,000 ・事業主体 長門市体育協会 ・開催日 令和2年9月25日から9月28日 ・総事業費 4,000	1,000				1,000	307
オリンピック聖火リレー 開催事業	<b>【新】オリンピック聖火リレー開催事業（生涯学習スポーツ振興課）</b> オリンピック聖火リレーの開催に係る資機材準備・設置・撤去、会場装飾、案内看板設置等の経費の一部を負担する。  ○聖火リレー運営費 220 ○開催負担金 4,200 ・事業主体 聖火リレー山口県実行委員会 ・総事業費 138,200 ・負担割合 県1/2、市町1/2	4,420				4,420	307
4 学校給食費 給食調理業務委託事業	<b>【新】給食調理業務委託事業（教育総務課）</b> 長門市学校給食センター調理業務等の委託に係る費用を計上する。令和2年度は、公募型プロポーザル方式により適切な事業者を選定するための審査委員会開催費用を計上する。  ○審査委員会委員報償 30 ○審査委員会委員費用弁償 13	43				43	309

(国民健康保険事業特別会計)

## 2 款 保険給付費

## 1 項 療養諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	<b>一般被保険者療養給付費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。 ○一般被保険者見込世帯数：5,453世帯 ○一般被保険者見込数：8,124人	3,120,115	3,115,415		4,700		347
2 退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	<b>退職被保険者等療養給付費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、保険外併用療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。	1,000	998		2		347
3 一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	<b>一般被保険者療養費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	19,474	19,474				347
4 退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	<b>退職被保険者等療養費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	100	100				349

## 2 款 保険給付費

## 2 項 高額療養費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	<b>一般被保険者高額療養費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、高額療養費の給付を実施。	474,776	474,776				349
2 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	<b>退職被保険者等高額療養費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、高額療養費の給付を実施。	500	500				349

## 2 款 保険給付費

## 4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 出産育児一時金 出産育児一時金	<b>出産育児一時金（総合窓口課）</b> 産科医療補償制度加入の医療機関等で出産の場合は42万円、加入していない医療機関等で出産や死産及び海外で出産の場合は40万4千円を支給。 なお、当一時金は医療機関等へ直接支払っており、残金を世帯主へ支給。	8,400			5,600	2,800	351

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 葬祭費 葬祭費	<b>葬祭費（総合窓口課）</b> 国民健康保険法に基づき、被保険者が死亡したときに、一人当たり5万円を葬祭費の一部補助として支給。	4,400				4,400	351

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	<b>一般被保険者医療給付費分事業費納付金（総合窓口課）</b> 制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	865,901	39,830		177,324	648,747	351
2 退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	<b>退職被保険者等医療給付費分事業費納付金（総合窓口課）</b> 制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	456				456	351

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	<b>一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課）</b> 制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	251,969			56,355	195,614	353
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	<b>退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課）</b> 制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	184				184	353

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護納付金分 介護納付金分	<b>介護納付金分事業費納付金（総合窓口課）</b> 制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	83,571			15,309	68,262	353

(国民健康保険事業特別会計)

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	<p><b>【拡】 特定健康診査等事業費（総合窓口課）</b></p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務づけられる特定健康診査及び特定保健指導に係る事業。 令和2年度から人工知能を活用した国民健康保険特定健康診査受診率向上事業を行う。</p> <p>○対象者：40歳から75歳未満の被保険者</p>	38,796	22,156			16,640	355

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 疾病予防費 疾病予防費	<p><b>疾病予防費（総合窓口課）</b></p> <p>国民健康保険法で規定される努力義務に従い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び人間ドック実施等にかかる経費。</p>	4,909	1,440		1	3,468	355



(介護保険事業特別会計)

## 2款 保険給付費

## 1項 サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護サービス給付費 介護サービス給付費	<b>居宅介護サービス給付費（高齢福祉課）</b> 在宅介護サービス利用者に対する給付を行う。  ○訪問介護 217,949 ○訪問入浴介護 9,169 ○訪問看護 51,686 ○訪問リハビリテーション 44,670 ○居宅療養管理指導 5,799 ○通所介護 359,691 ○通所リハビリテーション 113,241 ○短期入所生活介護 155,563 ○短期入所療養介護 24,678 ○特定施設入居者生活介護 84,631 ○福祉用具貸与 84,479	1,151,556	449,106		310,920	391,530	389
2 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費	<b>地域密着型介護サービス給付費（高齢福祉課）</b> 地域密着型介護サービス利用者に対する給付を行う。  ○認知症対応型共同生活介護 227,616 ○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 59,674 ○認知症対応型通所介護 37,333 ○小規模多機能型居宅介護 26,835 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1,367 ○地域密着型通所介護 187,886	540,711	210,877		145,992	183,842	389
3 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	<b>施設介護サービス給付費（高齢福祉課）</b> 施設介護サービス利用者に対する給付を行う。  ○介護老人福祉施設 985,247 ○介護老人保健施設 468,594 ○介護療養型医療施設 15,349 ○介護医療院 201,488	1,670,678	651,565		451,083	568,030	391

## 2款 保険給付費

## 2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費	<b>介護予防サービス給付費（高齢福祉課）</b> 在宅介護予防サービス利用者に対する給付を行う。  ○介護予防訪問看護 8,142 ○介護予防訪問リハビリテーション 5,255 ○介護予防居宅療養管理指導 278 ○介護予防通所リハビリテーション 15,201 ○介護予防短期入所生活介護 4,512 ○介護予防短期入所療養介護 616 ○介護予防特定施設入居者生活介護 5,036 ○介護予防福祉用具貸与 11,451	50,491	19,691		13,633	17,167	391

(介護保険事業特別会計)

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	<b>地域密着型介護予防サービス給付費（高齢福祉課）</b> 地域密着型介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 1,996 ○介護予防認知症対応型通所介護 500 ○介護予防認知症対応型共同生活介護 1,500	3,996	1,559		1,079	1,358	391

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 後期高齢者医療事業（保 健事業）	<b>後期高齢者医療事業（保健事業）（総合窓口課）</b> 75歳以上が加入する後期高齢者医療保険被保険者を 対象に、生活習慣病などの早期発見を行うための健診 事業にかかる経費。	1,229				1,229	421

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 徴収費 徴収費	<b>徴収費（総合窓口課）</b> 後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収にかかる経 費。	3,476			51	3,425	421

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者医療広域連合 納付金 後期高齢者医療広域連合 納付金	<b>後期高齢者医療広域連合納付金（総合窓口課）</b> 後期高齢者医療保険料の徴収業務は市町業務として いるが、事業全般にわたる運営は山口県後期高齢者医 療広域連合が実施していることから、徴収した保険料 及び運営経費の一部を負担金として納付。	718,100			178,428	539,672	423

## ●令和2年度当初予算 入湯税充当状況

「入湯税」とは、

鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税金で、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当されます。

なお、本市では、長門湯本温泉における観光まちづくりの実施に係る持続的な財源確保を図るため、令和2年4月から税率を引き上げる（引上げ額：150円）こととしております。

本市の令和2年度当初予算における、入湯税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】入湯税	72,183 千円
うち引上げ分	34,130 千円

### 【充当状況】

(単位：千円)

充当先	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
標準税率分						
環境衛生施設の整備	10,631					10,631
消防施設等の整備	52,483		28,600		163	23,720
観光施設の整備	1,669				455	1,214
観光振興	237,265	31,850	32,000	59,875	37,435	76,105
標準税率分計	302,048	31,850	60,600	59,875	38,053	111,670
引上げ分						
長門湯本温泉みらい振興基金積立金	34,130				34,130	
引上げ分計	34,130				34,130	
合計	336,178	31,850	60,600	59,875	72,183	111,670

## ●令和2年度当初予算 都市計画税充当状況

「都市計画税」とは、

都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業の費用に充てるための目的で、具体的には街路、公園、下水道事業などのまちづくりのための経費に充てられています。

本市の令和2年度当初予算における、都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】都市計画税	39,195 千円
うち現年課税分	38,145 千円
うち滞納繰越分	1,050 千円

【歳出】都市計画事業費	663,118 千円
-------------	------------

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道建設事業	287,208	77,150	161,000	693	4,468	43,897
地方債償還金(街路、公園、公共下水道分)	375,910				34,727	341,183
計	663,118	77,150	161,000	693	39,195	385,080

※都市計画税の充当については各事業の一般財源を基に単純按分しています。

## ●令和2年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年4月より5%から8%へ、また、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられたことによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和2年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 700,000 千円  
うち社会保障財源化分 366,667 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,480,491 千円

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 支 出 金	市 債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	40,036	22,124		12	2,472	15,428
	障害者支援施策費	31,894	7,791	13,800		1,423	8,880
	障害福祉サービス費	1,111,992	819,528			40,392	252,072
	老人福祉費	202,329	811	3,700	27,600	23,508	146,710
	老人福祉施設費	3,507			129	467	2,911
	福祉医療費	351,586	97,114	109,700	67,533	10,667	66,572
	老人医療費	252			252		
	行旅病人及び死亡人取扱費	563			509	7	47
	児童福祉総務費	318,472	169,932	43,500	11,759	12,883	80,398
	児童措置費	766,240	585,122		7,176	24,023	149,919
	母子福祉費	143,073	51,757		3	12,611	78,702
	保育園費	480,913	5,592		35,761	60,707	378,853
	生活保護扶助費	447,551	340,200		3,000	14,412	89,939
	小計	3,898,408	2,099,971	170,700	153,734	203,572	1,270,431
社会保険	国民健康保険事業	421,658	182,074			33,088	206,496
	介護保険事業	651,114	41,176			84,237	525,701
	後期高齢者医療事業	213,560	133,821		152	10,992	68,595
	国民年金事務費	8,310	6,037			314	1,959
	小計	1,294,642	363,108		152	128,631	802,751
保健衛生	母子保健事業費	35,448	5,622		330	4,074	25,422
	健康増進事業費	47,639	1,175		2,806	6,029	37,629
	感染症予防費	114,504	5,192			15,097	94,215
	狂犬病予防費	134	1		133		
	地域医療推進費	89,716	1,723		20,916	9,264	57,813
	小計	287,441	13,713		24,185	34,464	215,079
合計	5,480,491	2,476,792	170,700	178,071	366,667	2,288,261	

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。

